



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	第65期 卒業論文発表大会発表要旨 : 2017年3月卒業 (学会記事) (fulltext)
Author(s)	
Citation	学芸地理(73): 64-71
Issue Date	2017-12-26
URL	http://hdl.handle.net/2309/149296
Publisher	東京学芸大学地理学会
Rights	

2016年度東京学芸大学地理学研究室・東京学芸大学地理学会共催

第65期 卒業論文発表大会発表要旨

2017年3月 卒業

三浦半島南部海岸に発達する海食洞の発達プロセス

梶原 直景

三浦半島南部全域は海成段丘群からなり、プレート境界型地震に伴う地殻変動の激しい地域である。砂岩泥岩互層からなる海岸部では洗濯板状の波蝕棚や海食洞が存在し、波蝕棚の形態について考察を行った研究が存在する。海食洞に関する従来の研究としては、海食洞内の堆積物や地層から隆起年代を推定した研究が多い。また、海食洞の発達プロセスを室内実験によりアプローチした研究は存在するが、野外調査から明らかにした研究は少ない。

そこで、本研究では、三浦半島南部の岩石海岸に発達する海食洞の分布と特徴を調べ、海食洞の発達条件と規模、地質条件を踏まえ、海食洞が発達するプロセスを明らかにすることを目的とした。まず、現地調査により、海食洞を探し、分布を調べ、海食洞を構成する地質を観察した。次に、海食洞の大きさ（幅・高さ・奥行きなど）を調べた。そして、調査結果をもとに海食洞の発達するプロセスについて考察した。

本研究において得られた事柄は以下の通りである。

1. 調査地域には15の海食洞が発達し、底面標高が-0.3~7.4mの位置に分布することがわかった。底面標高が2m以上に位置する海食洞は植生がみられることから、これらの海食洞は隆起によって、離水した海食洞である可能性が高い。現在、頻繁に波の作用を受ける海食洞は、底面標高が2m以下のものであると推測される。
2. 底面標高が2m以下の海食洞に限定し、海食

洞の間口の高さと底面の幅との関係を考察してみると、両者は比例関係をもつ傾向が認められた。

3. 海食洞の開口方向を、地層の走向や節理・断層の有無・方向との対応関係を調べた結果、海食洞は、砂岩泥岩互層の走向に沿って発達するプロセスと、断層・節理に沿って発達するプロセスの2種類の形成プロセスをもつことが推察される。

宮古諸島と八重山諸島に襲来した津波営力の差異—海岸段丘上の津波石からの検討—

岸野 浩大

津波石とは、過去の津波によって移動したとされる岩塊のことで、陸上やサンゴ礁原に打ちあげられたものである。津波石の起源は一般的にサンゴ礁のリーフエッジ（礁縁）にあるといわれ、津波石はリーフの一部が津波によって破壊され、破壊された岩塊が津波によって移動したものであるとされている。

このような津波石は琉球列島南部に数多く存在し、それらを対象とした研究がなされている。しかし琉球列島南部の島々に襲来した過去最大の津波がどの程度だったのかについて考察した研究は見当たらない。そこで本研究では、津波石が分布すると報告されている宮古島、下地島、石垣島、黒島を調査対象地域とし、海食崖背後の海岸段丘上に分布する津波石のみをとりあげ、津波石の重量と海食崖の高さを調べることにより、宮古諸島（宮古島・下地島）と八重山諸島（石垣島・黒島）に襲来した最大津波の営力の場所的差異を考察することを目的とした。得られた結果は以下のとおりである。

海岸段丘上に分布する津波石の数は、宮古島には34個、下地島には2個、石垣島には4個、黒島には6個であることがわかった。海面からの崖の高さ(H)と津波石の重量(W)の関係から、各島に襲来した最大津波営力を求めた。黒島に襲来した津波営力を $U_{黒島}$ とすると、 $U_{下地島}$ は $U_{黒島}$ の67倍、 $U_{宮古島}$ は22倍、 $U_{石垣島}$ は5倍となった。つまり宮古諸島周辺の方が八重山諸島よりも大きな津波が襲来した可能性が高い。そしてこのことは、先行研究で報告されている八重山地域で最も大きな津波が襲来したとされる明和と大津波の傾向とは異なっており、明和と大津波よりも大きな津波をもたらした波源が宮古諸島周辺に存在する可能性も十分に考えられる。

つくば市研究学園駅周辺の都市化と農地保全上の課題

吉原 稜平

日本では高度経済成長期における都市化への問題に対応するため、首都機能の移転が進められ、もともとは純農村であった地区に都心から離れた都市が建設され、やや遅れて都市化が進展した。そのような、近年都市化の進んだ地区において、農地保全という点で問題が生じるのではないかと考えられる。そこで本研究では、茨城県つくば市の研究学園都市の西部に位置するつくばエクスプレス(TX)の研究学園駅周辺の土地利用の状況を把握し、農地保全上の課題を明らかにすることを目的とした。

つくば市の都市化は高度経済成長期に首都機能の移転が計画されてから、研究学園都市として急速に進んだ。また、都市計画区域が広げられた起点要因として、1985年のつくば科学万博、そして2005年に開通したTXの存在が挙げられる。これらはいずれもつくば市内の都市的土地利用の増加、流入人口の増加を促進させた。特にTXの開通は、研究施設の多くみられる市内中心部から、都心へ向けて線路が伸びる

市内西部の都市的土地利用への変化を促した。

そのような近年発展したTX沿線地域に着目し、研究学園駅南東部に位置する葛城根崎地区の土地利用を調査した。この地域はかつて、周囲に水田や畑が広がる農村地帯であったが、地域の一部が都市計画区域に指定され、旧村落と新興住宅が混在する地域となった。その要因がTXの開通である。都心への移動が容易になった結果、沿線地域の宅地開発が進められた。調査地区も例外ではなく、もともと農地がみられた場所を宅地として売り出す傾向がみられる。都市計画区域外の土地では市内で盛んな露地野菜の栽培などが行われているが、農業の小規模化、就農者の高齢化や後継者不足が原因で、今後さらに衰退していくことが予想される。

以上から研究学園駅周辺では、流入人口の増加とそれによる農地の都市的土地利用への変化が進んだことで、農業が小規模化し農地保全が困難になる現状がみられるため、人口の分散や農業の小規模化を防ぐ後継者の維持が求められる。

農山村地域における廃校活用施設の役割 —茨城県大子町を事例として—

三次 俊宏

近年、学校統廃合が急速に進んでいる。過疎地域の研究では、早くから廃校が地域にもたらす影響や学校が地域に果たす役割が論じられてきた。しかし、諸施設の撤退が相次ぎ、財政状況が厳しい現在、廃校舎の活用が注目を集めている。そこで本研究では、茨城県大子町を対象地域とし、廃校活用施設が地域内外に果たす役割を明らかにした。なお、廃校活用の事例として、旧檜野地小学校校舎を活用した大子おやき学校に着目した。

大子町における小学校統廃合は2000年以降に急速に減少した。現在、1980年以降に廃校した13の校舎は大子町や地区住民、民間企業等によって活用されている。大子おやき学校は、特

産品開発研究会が郷土食「おやき」を売り出す施設を計画する際、条件にあったこと、校舎を残したいという住民の要望に合致したことから1998年に開校した。

大子おやき学校は、地元の農産物を用いておやきの製造・販売、体験を主とする施設であり、おやき作り体験を中心に集客がある。大子町の観光スポットは、以前は南東部の袋田の滝が中心であったが、北西部の大子おやき学校と茶の里公園をセットで訪問するルートが形成され、2大観光エリアを持つことになった。また、檜野地地区には水戸市の小学校等から体験に訪れるなど、茨城県北部の「結節点」となり、人が流入するようになった。

一方、檜野地地区では小学校の喪失で老若男女問わず地区住民が集まる運動会が失われた。しかしながら、全戸が加入する檜野地おやきの郷組合が開催する年1回の感謝祭がその役割を代替し、大子おやき学校は地域がまとまる「要」のような役割も担っている。

檜野地地区の住民は、愛着のある校舎が残っていること、地域が活性化されていること、住民同士がかかわる機会ができていることに「嬉しさ」を感じたり、地域内に観光地があることに「誇り」を感じたりしている。このように農山村地域において廃校舎は地区住民を巻き込んだ活用によって新旧の役割を担うことができる。

東京における外国人旅行者の観光行動とホステルの役割

糟谷 武志

近年、我が国では訪日外国人旅行者数が年々増加し、2016年には年間2,000万人を突破するなど、インバウンド観光が活発化している。それとともに宿泊形態も多様化し、東京23区においては“ホステル”と呼ばれる、宿泊料が低価格の宿泊施設が増加しているが、ホステルに宿泊する外国人旅行者の観光行動とホステルの機能

の関連は明らかにされてこなかった。

そこで本研究では、ホステルに宿泊する外国人旅行者に着目し、彼らの属性および東京大都市圏においてどのような観光行動をとるのかを明らかにし、その際、外国人旅行者の観光行動へホステルがどのような影響を与えているのかを考察することを目的とした。

東京23区のホステルは、約3割が浅草地域に集中している。ホステルは宿泊料が低価格だけでなく、外国人旅行者が交流できる共用ラウンジ、多様な情報の蓄積、様々な経歴を持つスタッフの存在という三つの基本的特徴を持つ。ホステルに宿泊する外国人旅行者は、初来日、20歳代が中心の若者、単独または少人数の友人グループ、ヨーロッパからの旅行者が多いなどの属性の特徴がある。宿泊中の観光行動は、一般的な外国人旅行者と同様の浅草や上野などの訪問に加え、渋谷や新宿での街歩きが主であった。一方、一般的な外国人旅行者では多くみられる買い物行動の割合は低かった。

また、観光行動だけでなく、ホステルでは、外国人旅行者間やスタッフとのコミュニケーション行動が盛んに行われ、旅行者は観光情報の交換や取得をしていた。彼らは、インターネットで取得する観光情報に比べ、旅行者やスタッフの経験にもとづく情報をより重視していた。ホステルでの出会いや情報の取得は、訪問地の選択や、出会った外国人旅行者同士の観光行動、および居酒屋やカラオケ等での交流など、観光以外の行動へも影響を与えていた。すなわちホステルは、「交流」の場、そして「情報取得」の場として機能し、外国人旅行者の多様な行動に結びついていることが明らかとなった。

名古屋における建物用途からみた都市の時空間構造

内藤 健裕

都市の内部構造を明らかにすることは都市地

理学の伝統的なテーマの1つであり、先行研究も多い。しかし、居住人口の都心回帰が進む今日において、都市の内部構造やその変化を明らかにした研究は少ない。そこで本研究は、名古屋市を対象地域として、都市の時空間構造を明らかにすることを研究目的とした。主なデータとして建物用途現況データを使用し、行政の都市計画との対応や達成の程度についても考察した。

建物用途現況データは、1991年から2011年にかけて、5年おきに市内のすべての建物の面積や用途が記録されている。この3元データ（建物用途×町丁目×年次）を、準3相因子分析法を用いて統計処理を行った。また、都市計画マスタープランや再開発プロジェクトの資料を用いて、統計処理の結果の妥当性や因果関係を分析した。その結果は以下のようにまとめられる。

名古屋市はその性格から、都心部、都心部の周辺にあたる周辺部、さらにその外側の外縁部という3つのゾーンに分けられる。このうち、都心部は一般住宅を除いてあらゆる機能が集積している。20年間の変化をみると、名古屋駅から栄の核となる部分と南部の金山は中心性を保持、強化しているが、その他のエリアの地位は低下していることが明らかになった。周辺部は、いくつか特徴的な地区はあるものの、全体として特徴を持たないエリアが多かった。最後に、外縁部は住宅が全体的に分布し、同時に商業などの経済活動も行われていることがわかった。さらに、外縁部の東部と西部で建物用途の傾向に違いがあることが明らかになった。西部に比べて東部は文化施設が多く集まっており、文教地区と呼ばれる場所も存在する。このため、東部は優良住宅街と表現でき、先行研究を数値で裏付ける結果となった。なお、外縁部のうち、北東部の志段味や南東部の大高は新しく宅地開発が行われた。これらは行政の都市計画が反映された結果である。

中堅完成車メーカーの工場分布が与える取引先企業への影響

木村 龍哉

日本国内における完成車メーカーの工場分布には、主力工場周辺に工場を集積させている場合と各地に工場を展開させている場合がある。本研究では、中堅自動車メーカーの中でも工場同士が近接するマツダと工場同士が相対的に離れている三菱自動車工業について、協力会の比較分析を通して完成車工場の分布の違いが部品サプライヤーに対してどのような影響を与えているのかを明らかにする。

結果として、まず両社とも日本全国にわたって組織されている協力会と完成車工場の周辺で組織されている協力会が存在した。全国規模の協力会では両社とも取引関係の薄いサプライヤーも多く参加しておりこの協力会により系列関係が構築されているとはいえない。一方完成車工場周辺で組織されている協力会では強い系列関係を見出すことが出来た。特に広島県におけるマツダの協力会ではその傾向が強く、マツダへの供給割合からみても他メーカーに対する排他性をみる事ができた。さらに山口県で新完成車工場が操業開始した際には取引額の多いサプライヤーを中心に付随的に立地した例も多く見られた。その一方、三菱自動車の岡山県の協力会では、三菱自動車へ納入する企業群としての発足にもかかわらずマツダへの供給割合の方が高い企業もみられ、リコール隠し問題を発端とする完成車生産台数の不安定化などを背景に系列関係が弱まりつつあることがわかった。また愛知県と岡山県両県に工場をもつサプライヤーは少なく、それぞれの工場に別のサプライヤーがつく傾向が強いことが判明した。つまり、完成車工場が集積しているメーカーであるマツダは複数工場に同一サプライヤーが供給を行うことで広島県を中心に強い系列関係を構築しているが、完成車工場が分散しているメーカーである

三菱自動車においては工場同士の距離の遠さや歴史的背景により既存の系列にとらわれない取引が増えていることが明らかになった。

東京都八王子市におけるキリスト教会の特徴と地域活動

野口 恵里

近年都市化が進み、既存のコミュニティが衰退しつつある一方で、企業やNPOなどによる多様な活動が行われている。日本におけるキリスト教会は主に明治時代以降、布教活動のみでなく多様な活動を通して地域と関わり貢献してきた。しかしその実態や課題を明らかにした研究は地理学にはみられない。そこで本研究では、東京都八王子市を対象に、キリスト教会の特徴を明らかにするとともに、教会が行っている地域活動の実態から、教会が行う地域活動の役割と課題について考察した。

聞き取り及びアンケート調査の結果、八王子市に立地するキリスト教会は、住宅地に立地する中・小規模の教会が多い。また、調査対象とした教会全体として地域に対する意識は高く、地域への働きかけに積極的な姿勢がみられるものの、人力的な限界や資金面での困難などにより、地域活動が満足に行えていない現状があり、意識と実態に乖離がみられた。

キリスト教会が行っている地域活動について分析を行ったところ、地域活動は「教室活動」「場の提供」「外的交流」「支援活動」の4タイプに分類することができた。これら地域活動がキリスト教会に果たす役割として、交流・親睦の場、教会からの情報発信、地域や組織との信頼関係を築くことの3点があげられた。一方、地域活動の課題として、人員不足や資金面の困難のほか、教会員の高齢化と次世代の担い手不足といった教会内部の問題と、地域住民のキリスト教に対する偏見や、地域課題を把握する手段が無いといった教会外部の課題があげられ

た。今後、キリスト教会が地域活動を維持・発展させていくためには、教会独自の取り組みのみにとどまらず、地域組織や教会同士での連携を強めていくことが必要ではないだろうか。

山形県寒河江市におけるブランド米の生産

鈴木 悠

米価低迷に伴い、米の主産県では米のブランド化により、農家の所得向上を図る試みがなされている。本研究では、山形県の「つや姫」に着目し、「つや姫」生産が農家にもたらした影響について、寒河江市を対象地域にして明らかにすることを目的とする。

山形県は、主力品種の「はえぬき」が業務用としての需要に留まり、米どころ山形県の知名度向上につながらず、「つや姫」を開発した。山形県のつや姫は、生産にあたっては、県が認定した生産者のみによって、栽培地を適地・最適地に限定して、栽培マニュアルに規定される栽培方法を厳守させていた。出荷にあたっては、食味を指標とする出荷基準を定め、品質の高いつや姫だけを流通させ、市場での高値取引を実現していた。

寒河江市の米の出荷は農協出荷が主流であり、つや姫の生産者は高価格取引の恩恵を受けにくい状況があった。そこで県よりも厳しい食味基準を設け、「厳選つや姫」として農協が高く買い取る制度を始めた。また、つや姫最適地につや姫圃場を団地化する「つや姫ヴィラージュ」の取り組みを始めた。もともとつや姫の導入は米収益の方が多く、後継者のいる2世代農家に限られたが、団地化地区ではほかの農家も協力的でつや姫の栽培が広がった。厳選つや姫の取組は、篤農家の質を高める農業への挑戦意欲を高め、団地化は農協の生育調査の結果を反映しやすくし、農家間の意見交換を促した。しかしながら、栽培マニュアルに従う必要から自由な施肥設計ができず、年々の収量が不安定

で、各農家のつや姫採用率は低率である。また、生産者はつや姫の質を求めると収量が減って収益が減り、質と量のいずれをとるのか葛藤を抱えていた。

以上のように、山形県の「つや姫」は、生産・出荷工程を管理し市場戦略には成功しているものの、生産者は質の追求に意欲を示しつつも、収益の安定に苦悩している。今後農家の収益の向上を図るために、農家が効果的に質の向上を目指せる手立てが必要である。

埼玉県鷲宮のアニメ聖地巡礼に関する取り組みと巡礼者の変容

田中 雄平

近年、若者の間でアニメーションのロケ地を巡る観光行動が盛んになりつつある。その動向に着目した地域社会の側が「萌えおこし」と称し、アニメコンテンツを活用して観光客を呼び込もうとする取り組みや活動が全国でみられるようになった。

本研究は、「萌えおこし」が全国的に知られる契機となった埼玉県久喜市鷲宮に焦点をあて、地元商工会を中心とする取り組みと、アニメ作品「らき☆すた」の聖地として訪れる観光客（巡礼者）の属性や特徴を明らかにすることを目的とした。

鷲宮商工会では地域の祭りやアニメ「らき☆すた」とのコラボレーションを行い、巡礼者と地域の交流を生み出し、それが世間から注目を集めることでさらに多くの観光客を呼び込むことに成功した。萌えおこしの効果により鷲宮神社の初詣参拝客は3倍以上となった。

アニメ「らき☆すた」の中で、主要登場人物が住む神社のモデルになったとされる鷲宮神社と、隣接する大酉茶屋は、聖地巡礼者にとってランドマークとされる場所である。本研究では大酉茶屋内に置かれている聖地巡礼ノートと呼ばれる雑記帳に着目し、巡礼ノートに書かれて

いる内容を整理・考察して巡礼者の行動や居住地・属性などの考察をした。

巡礼者の多くは首都圏からの来訪であったが、盆や年末などの期間は関西や東北といった遠方から来る巡礼者も多くみられた。また、「らき☆すた」の放送から10年が経過した現在、10年前のノートと比較すると、「らき☆すた」に関する記載が減少していた。一方で、遠方からの巡礼者は他のアニメ聖地の訪問についても書き込んでおり、それらの作品の感想やイラストを描く傾向にあった。このことから、遠方からの聖地巡礼者は大型連休を使って複数の巡礼地を周遊する傾向にあると推測される。今回の研究では巡礼ノートからの考察を行ったが、これは巡礼者の一部の属性に他ならないのでさらなる研究が必要になるだろう。

高知県における鼻炎発症の地域性 ―生気候学的検討―

大津 拓也

従前の疾患に関する生気候学的研究では、脳血管疾患や熱中症について日本スケールの南北差を指摘している。それゆえ、県スケールでの発症と気候学的特性との関係は明確ではない。本研究では、研究事例が少ない鼻炎発症の季節推移の地域性を高知県を対象に提示し、それと気温特性の季節推移との整合を捉える。

本研究では、通院圏が県スケールで、高知県高知市西部に位置する耳鼻咽喉科診療所において、2015年4月～2016年3月（366日）のうち、「鼻水」の症状を訴えて来院した患者（3678件）を対象とした。患者住所および発症日に基づいて鼻炎発症の季節推移を解析した。地域性を捉える都合上、患者数は0.01°の格子にまとめた。対象期間は73半旬に区分し、各半旬の格子ごとに患者数の東西・南北積算の通年の合計値に対する割合として通年患者比率を算出した。気温指標は県内におけるアメダス観測資料を用いた。

年間の患者比率に対してクラスター解析を施した結果、東西・南北積算ともに3つのタイプに類型化された。患者比率の季節推移にはいずれのタイプもA期(4月中旬～6月中旬)、B期(7月中旬～11月上旬)、C期(1月下旬～3月下旬)を中心に極大が認められる。アレルギー性と判断される患者比率はC期(A期、B期)で大きい(小さい)。ここで、A・B期は気温の季節間較差が大きく、B期は気温の日界気温高低差(前日最高気温-当日最低気温)も大きい。さらに、高知県は、南北方向に地形のコントラスト(海岸・平野・山地)が明瞭で、東西積算の患者比率は平野部と山間部およびその漸移帯にタイプがまとまって分布している。山間部南(東西I)および平野都市部(東西III)では、A・B期とも山間部で患者比率が大きく、この場合最寄りのアメダス気温は山間部南で平野より低温を示す。C期より前の患者比率と日界気温高低差とは山間部で相関が明瞭で($r=0.767$)、高低差が 10°C 以上の日数はB期が多い。なお、山地～沿岸が混在する南北積算では、まとまった地域性は認められなかった。C期における山間部南および平野都市部の患者比率の増大開始時期は、花粉飛散に関わる積算日最高気温の到達時期と対応している。したがって、山間部で平野都市部より相対的に低温の中で、日界気温高低差(B期)および季節間較差(A・B期)、積算気温差(C期)の差異が平野部と山間部の患者比率の季節推移差を形成していると考えられる。

四国地方で交通障害をもたらした霧発生時の大気場の空間的階層性

西村 和浩

これまでの霧発生に関する気候学的研究では、日本スケールや地域スケールで地形や地表面状態などの地域に内在する条件を主要な因子として日変化などの時間的特徴や気候要素との

関係について議論されてきた。地形因子が重要である一方で、地域スケールの大気場を支配する大気条件は地域ごとに異なることが想定される。しかしながら、霧発生に関わる空間スケールごとの特徴は明確ではない。本研究では、周囲が海に囲まれ霧発生数が多い四国地方を対象に、広域な大気場と霧発生域(四国スケール)の空間的階層性を明らかにする。特に、交通障害をもたらした濃霧を対象とする。

統計的解析には、気象官署における1986～2015年の霧確認数を用いた。さらに交通障害事例として高速道路の通行止め発生時とその前後について、2013～2015年(3～5月)におけるアメダスの気温、気象官署における相対湿度と現地気圧の資料により四国地方における霧発生の背景を捉える。さらに、広域な大気場の把握にNCEP/NCAR再解析データ(格子点間隔: 2.5°)の気温、比湿、相対湿度、気圧を使用した。

四国地方における霧発生頻度は瀬戸内海側に多いものの、経年的には時間的・空間的偶発性が高い。他方、濃霧発生事例(5事例)のうち長時間事例の気圧配置型は、東高西低型(2事例)で、日本付近に卓越する移動性低気圧型(3事例)は数時間である。両者とも、霧発生時に南西方向から暖湿大気が流入しやすい場が形成され、気温、比湿ともに高い領域が南西から連続して認められた。南北断面では、四国地方北の中国地方周辺で比湿および気温が大きく低下している。これに対応して日本付近で相対湿度の高領域が存在している。一方、四国周辺までの相対湿度の高領域は、高温域で比湿が高くなる潜在的な場に対応して比湿が周辺より倍加した値を示す。さらに、通行止め領域は低温を示す。すなわち、四国より北に比べて四国地方の濃霧発生時には相対湿度の高領域が高温で比湿が潜在的に高まる場の低温域に形成されている。したがって、四国地方における濃霧発生には、極東域スケールにおける南西からの暖湿

な大気流入に規定された地域スケールの霧発生
因子の階層性が関わっている.